

オンライン・ コミュニティ

eコマース、教育オンライン、
非営利オンライン活動の最先端レポート



クリス・ウェリー＋ミランダ・モウブレイ＝編者

池田 健一＝監訳

下田みどり＋小畑 喜一＋伊藤 衡＋飯塚 正樹＋小岩 由美子＝訳者

**Online Communities:
Commerce, Community Action and the Virtual University**
Chris Werry and Miranda Mowbray

Hewlett-Packard® Professional Books



ピアソン・エデュケーション

第9章	バーチャル世界の中の公私	169
	両者をどう舵取りするか Maria Bakardjieva and Andrew Feenberg	
	公私のスペクトル	172
	グループのプライベート度	176
	プライバシーか、それとも非侵害か	178
	どのような場合に侵害が正当化されるか	180
	規範としての非侵害	183
第10章	コミュニティ、コースウェア、知的財産権	187
	Geoffrey Sauer	
	米国における著作権存続期間の変化	188
	1976年著作権法	189
	1979年のツール電動工具社の事例	193
	企業、官庁、消費者の力の不均衡	194
	スターシステムの中で阻害された労働	195
	Webコースウェアにおける商用出版の影響	197
	従来の教授法に対する学生の不満	199
	コースウェアの長所	200
	代替: The English Server	200
	学問分野内での保護	201
	独立したコース教材	201
	結論: 公の告知主義	205
第11章	レッド・エスカラー・プロジェクトの例	207
	Walter Aprile and Teresa Vazquez Mantecón	
	レッド・エスカラーの概要	207
	対面教育との統合	208
	コラボレーション・プロジェクト	209
	ラーニング・サークル	209
	デジタルライブラリ	210
	教師のトレーニング	210
	レッド・エスカラー内での双方向的交流の方法	210
	電子メール	210
	フォーラム	211
	メーリングリスト	212
	チャット	212
	雑誌、電話、訪問	213
	レッド・エスカラーへの参加	213
	入学資格	213
	プログラムの開始	214
	レッド・エスカラーのコミュニティ環境	214
	レッド・エスカラーのユーザー	214
	権威	215
	ユーザーの視点	217
	管理者の視点	218
	成長のための設計	218

コミュニティ、コースウェア、知的財産権

Geoffrey Sauer

過去20年に渡って大学に降りかかってきた大きな変化は、キャンパスが巨大な資産蓄積倉庫として捉えられるようになったことだろう。これによって、知的活動はシステムティックに知的資産つまり知的財産に変換されるようになった。(David F. Noble, 1998)

昨今の大学キャンパスでは、ある種の変革が起こっている。その目的は高等教育をより開かれたものとし、より収益性の高いものにするることである。(オンラインコースの出版販売会社、WebCT社の1999年のプレスリリースより抜粋)

Jean-Francois Lyotardは『The Postmodern Condition』の中で、「市場のセグメント化によって分野の急増と知識の商業化が促進されるだろう」と予測し、それは証明されました (Lyotard 1984)。出版社にとって、知的財産権は広がりました。社会政策や投資家の影響で、米国の情報産業は非常に活気のあるものになりました。メディア産業はその文化的影響力を高め、業界関連企業は情報の多様な市場を作るのにリストラが有効であることを発見しました。知識の配布は、次第に商品流通や市場の要求によって行われるようになってきました。また、学術知識もここ数年の成長市場であることは間違いありません。しかし、この変化は学問の機会という意味において、単に平等な進歩だというだけでなく、現代知識を商品として合理化する変化でもあったのです。これがどのように起こったかを調べるのは非常に重要なことです。我々の教育や研究の中で、新しいメディア技術と共存していくために学者たちがどのような努力をしたか、学術コミュニティの中で作られる資源がどのようにオンラインで次第に重要な位置を獲得するか、などです。

オンライン出版の支持者やそうでない人にも、出版の現状は正しく理解されていま

せん。現代の問題の象徴 (Noble 1998) や現在の主導権の理想的な代替 (Negroponte 1995) としてインターネットと商品化を同等に扱う人もいました。しかし大学の管理者も会社の経営者たちも、明らかに資源の再配布を曖昧な学術分野からより商品化モデルに対応しやすいビジネスや科学の分野へとシフトしていこうとしているのです (これについては1998年のBerubeの著書と1997年のNelsonの著書を参照してください)。この章では、ここ数十年における知的財産権の変化について調べ、教育、組織、オンラインの学術資源のコントロールなどへの影響を見ていこうと思います。また教室環境に入り込んできた新しいインターネット技術も見てみます。最後に、学術コミュニティに便利な代替戦略を提案したいと思います。

米国における著作権存続期間の変化

ここ数十年の文化的な変化を分析するために、まず最初に最近の変化のきっかけとなった知的財産の形の違いを見ていきましょう。1960年代中盤から、米国のエンターテインメント産業は自分たちの知的財産価値を高めるために多くの法廷において勝利を上げました。商業出版会社の巨大な力により、著作権法は拡張されていきました。米国議会は、著作物が自動的にパブリックドメインになってしまうことを避けるために、著作権の存続期間を延長する法律を次々に制定しました。結局、著作権の存続期間は表10.1に示すように最長150年まで (著作者が80歳まで生きた場合) 延長されたのです。知的財産法についてなじみのない人にはわからないかもしれませんが、これによって教師や著作者の作品に対する関係は大きく変わりました。たとえば、上記の有効期限の延長以外に、議会は米国規約17条101項内の知的財産の定義を変更しました。この変更は大学管理および教員双方に関心の違いを生みました。つまり、大学側は教員の作品に対する財産権を得るというメリットを享受する一方で、教員側は自分の作品を配布しても給与、著作権使用料、生徒数が増えるわけではありません。

1990年代初頭からインターネットについて夢のようなニューメディアに関する書籍が多数発行されました。あたかも出版が15世紀から固定または不変の慣例であるかのように、インターネットはニューメディアが印刷と反対であることを示しました。ビジネス指向のニューメディアの台頭が学術成果の商品化を進めたという考えは、インターネットを使った商品化プロセス (ドット・コモディフィケーション) を否定することから出てきたものです。特に、コースウェア会社は自分たちのシステムを使って配信される学術作品の著作権は著者 (や公共) ではなく、大学または自分たちに属すべきだと考えています。このような現象は、他の出版形態では考えられないことで

した。現代の出版業界はなぜか15世紀の黎明期に似ているところがあり、グーテンベルグの印刷出版の問題がずいぶん頻繁に再発しているのです。表10.1からわかるように、メディア業界による所有権の機構の中で起こった変化の後半でようやくニューメディアが一般的になってきたのです。またコースウェア会社の著作権に対する主張は、不意に現われた規律の根拠ではなく兆候なのです。

表10.1 著作権存続期間の拡張

年	法律	著作権の最大存続期間
1962年	Pub. L. 87-668	59年
1965年	Pub. L. 89-142	61年
1967年	Pub. L. 90-141	62年
1968年	Pub. L. 90-416	63年
1969年	Pub. L. 91-147	64年
1970年	Pub. L. 91-555	65年
1971年	Pub. L. 92-170	66年
1972年	Pub. L. 92-566	68年
1974年	Pub. L. 93-573	70年
1976年	Pub. L. 94-553	75年(または著者死後50年)
1998年	Pub. L. 105-298	95年(または著者死後70年)

1976年著作権法

著作権保護は、1710年にイギリスにおいて創造的な成果物に対して初めて適用されました。当時その保護はほんの数年間の有効期間しか認められませんでした。期限が切れれば、その成果は公衆の福利となり、文化の一部となります。そうなると、もはや個人の財産ではなくなってしまいます。

初期の法律の説明では、創造力のある天才には作者がその成果から恩恵が得られるように配慮されていました。もともと18世紀の著作権に関するロビー活動は出版社で構成されていたことも資料に残っています(1979年のDarntonの著書を参照)。個人の著作者が出版社に自分の作品を売るといことも行われていました。これによって、その出版社は独占販売権を米国で得たのです。しかし、個人が自分で出版社を持つことはあまりなかったので、出版社は著者に対してなるべく少額しか支払わなくても済むような標準契約書をすぐに作成したのです。(現在米国では、出版社は通常著者に最低正味売上の7%を支払います。正味売上とは、小売価格から在庫維持や編集のためのコストを差し引いたものです。)

1976年著作権法によって、今日の米国における所有権は、事前に自分の作品の権利を個人の作成者に与えるという特別な契約を結んでいない限り、企業主に与えられません。表10.1の1976年と1998年の「著作権の最大存続期間」で記述が複雑になっているのはこのせいです。もしその権利が企業に属していれば、通常の期間（最終行では95年）が適用され、もし個人に属していれば2番目の期間（死後70年）が適用されます。実際には、出版されている本の権利が個人に属していることは非常にまれです。というのも、今日の出版契約は当然のこととしてその所有権は完全に出版社に委譲されるからです。

この変更はクリエイティブな仕事に大きなインパクトを与えました。著名な作家、音楽家、俳優たちは、プロのエージェントを雇って自分たちの作品の著作権の共有について交渉しています。何もしなければ、すべて出版社、放送会社、フィルムスタジオなどの企業の財産となってしまいます。こうした動きによって、上記のように現在の習慣に合わせるができる人たちと、交渉するほど有名でないとか現在の習慣に疑問を持たないなどの理由で権利を放棄してしまう人たちに分けられます。

これは特に学術分野ではあまり意識されていません。非営利の大学新聞が出版契約のために持っている予算など微々たるものでしかありません。それが民間の出版社であったとしても、学術作品に多くの予算を割くことはまずありません。よって学術著作者が自分たちの利益について交渉するためにエージェントを雇うことなどは考えも及ばないことでしょう。

教科書契約は良い金蔓だとよく言われますが、こういう話はたいいてい、有名な成功話が広まったものです。テネシー大学英語学科では、『ハーコートブレースハンドブック』の売上で修士課程の費用を賄ったというほどです。しかし、この話は営業の成功事例であって学術著作の代表例とはとても言えません。

雇い主や弁護士を雇うことができるクリエイター、エージェント等に有利なこの著作権法の変更は民間企業の従業員たちに影響を与えました。なぜなら、様々な形態の知識を使った商売を開拓しようという自然な欲求から、組織は新しく発見された知的財産に関する権利を以前にも増して市場に投入するようになったからです。たとえば、今日多くの大学研究では「技術譲渡オフィス」と呼ばれるものができており、ここでは、商売のネタになる知的財産管理を代行しているのです。

このような変化は、将来、研究者たちにまた別の影響を与えるでしょう。研究者たちは就業の一部として、大学に様々なタイプのコース教材のコピーを提出します。大学側はこのような授業計画書、配布資料、参考文献などや、講義の録音や録画の記録なども雇用者の財産だと主張するようになるでしょう。

著作権は表現を法的に保護するもので、アイデアを守るものではありません。それは、永久的なメディアに記録されたものにだけ適用される法律です。つまり、講義や教室内での議論などには著作権は適用されません。財産法においても記録されないこのようなものに適用するのは難しいと考えられます。学生のノートに記録される講義ノートについても多少の法的議論の余地があります。なぜなら、本来それは単純な書き写しではなく、明らかに学生自身の独自の創造性を含むものだからです。

大学の管理組織がコースWebサイトを立ち上げるためにプロバイダーと契約をする場合、Webコースウェアのホストは大学の認定エージェントとして振る舞います。もしある教員がボランティアで（またはいくつかの大学で最近見られるようになってきたポリシーに基づいて）コース教材をWebサーバに上げた場合、この教材の所有権は教員から大学側に移るのでしょうか？ また、それに伴い配布権の契約上の委譲（大学はそれによって自分たちの自由裁量で販売または再配布ができることになります）ということになるのでしょうか？ こうした問題があります。これは、研究費を工面するのに困っている教員たちへの魅力的な資金源になり得る可能性もありますが、本書の第6章でNorman Clarkが示すような良くない副作用を引き起こす原因にもなります。

研究者のほとんどは、このような委譲が正式な契約書もなしに行われていることを理解していません。大学の管理組織も、従来教員に属していたこれらの財産を取り上げることを必ずしも黙認していたわけではありません。ただ、それらの権利はせいぜい5年か10年先までと見ていたのです。または、商用のWebコースウェア・プロバイダーと契約して、一切の知的財産権を彼らに（無意識に）委譲するかです（今まで本の出版では当たり前のように行われてきたのと同じように）。

しかし、ここ数十年の米国における知的財産権の増加は、知的財産の価値の認識の広がりによるものなのです。また、学術知識は、商品化の広がりには不可欠な成熟産業なのです。実際、米国の4年制大学の授業料は一人10万ドルを越えるところもありま

す。教室内の知識のような学術コミュニティの中で生み出される、整理されていない形の様々なリソースは、従来商品として流通することはありませんでした。しかし、将来に渡ってこれが知的財産保護の役割を担ってくれるとは思わないほうが賢明でしょう。契約法は、契約は双方平等な立場で結ばれるとか、自分の利益のためにネゴがある程度可能だとか、お互い契約の意味を理解しているといった仮定に基づいています。しかし、現在の出版社の強み（最近の知的資産法にも見られるように）と比べて、研究者の認識の甘さを見るにつけ上記の仮定は成り立たないことは明らかです。社会学者のDavid Nobleは、コース用Webサイトに対する見方で注目されました。Nobleは、Kurt Vonnegutの『Player Piano』（1952）からその一部を引用しました（1998）。優秀な機械工であるRudy Hertzがオートメーションエンジニアから彼の才能が永遠のものになることを告げられて喜ぶシーンです。エンジニアはRudyにビールをおごってそのスキルをテープに録音し、それから彼をクビにしてしまうのです。

もちろん、テープに永久保存してさらに自分が成長する教員もいるでしょう。しかし、良い教師のすべてをテープに収めることは不可能です。ちょうどピアノ自動演奏装置に微妙な伴奏者のテクニックを教え込むのと同じことです。録音に欠けているのは、先生と生徒の対話です。双方向またはグループでのコミュニケーションは、すべての参加者が社会的会話の動きにうまく適合しながら柔軟に受け答えをし、発言を調整するのです（時には考え方を変えながら）。つまり、それこそが、いわゆるコミュニティの中での、対話ツールを使ってインターネット上でできるコミュニケーションの特徴なのです。コミュニティの中での対話やコミュニケーションを抜きにして、単純に出版モデルを紙からインターネットに移行するだけなら、いくつかの非常に明白な事例で同じ失敗の繰り返しになったでしょう。今ではほとんどのサイトで複数のメンバーによる動的なコミュニケーション機能を提供することがほとんど必須になっています。このようなコミュニケーション手段を商品化するという試み（本書の第1章と第2章に書かれています）も非常に面白いものです。

出版における長期的なトレンドの継続はこの章ですでに述べた通りです。メディア会社はコミュニティ内の対話において専門家の社会的スキルをどうにか記録したいと考え、インターネットの検索エンジンや対話システム、パーソナライズシステムなどの技術進歩にも関わらず、未だオンライン・コミュニティにおける教育や学習においては、生身の人間が直接対話を行うのが最も有効な方法なのです。すべてのコース教材を記録しようと躍起になっている管理者はまだ教員たちをクビにしないほうが賢明

でしょう。

1979年のトール電動工具社の事例

このような変化は、必ずしもマニ教的な善悪二元論のように著作者が「善」で出版社の経営者や大学の管理部門が「悪」と決め付けているわけではありません。現在の知的財産法の状況は数十年に渡って進歩してきた結果です。将来の学術関係者の立場を予測するためにこの節ではこの進歩を振り返ってみたいと思います。

米国の出版界の歴史における多くの影響は、ここ数年の変化を実証しています。最も顕著なのが最高裁での1979年のトール電動工具社の判決です（Thor Power Tool Co. v. Commissioner, 439 U.S. 522, 1979）。この判決により、ハードウェア製造者の部品で小売店に5～10年売れ残った在庫に対して1年間のその部品の小売価格に応じて課税財産となることが決まりました。

これは、（長期間に渡って販売を予定している）出版社に対して、膨大に刷った在庫本が以前より高い課税が課せられるようになったことを意味しました。つまり、各年度末に出版社が持つ在庫目録が経営上の負担になるわけです。オフセット印刷の場合だと、各年度ごとに少量を何回かに分けて印刷するよりも、一度に大量に印刷すれば安価になるため、これは出版社にとって切実です。学術書やマイナーな文学書のように特定の対象向けの専門書や難解書を扱う出版社は、この判決が下される前までは、一度に大量に印刷して5～10年かけてそれらを販売しながら減価償却していました。トール社での判決によって、このような出版社は在庫に対する膨大な税金を徴収されることになり、以前のような方法はとれなくなってしまいました。その結果、多くの出版社がその年に売り切ることができるような本しか扱わなくなってしまったのです。

これによって、広報キャンペーンや適時性・妥当性をアピールするマーケティングによるお祭りの本が有利になりました。Stephen Kingや『ハリーポッター』の作者J. K. Rowlingのような今をときめく人気作家たちは、毎年1冊のペースで執筆しています。この周期的な著作活動は、「お祭り」作家の人気や注目を維持するために考えられたマーケティングの手法です。学術著作でも、（このような有名人は少ないとはいえ）ホットな新しい学問分野を作るために出版の「お祭り」法則に従い市場のセグメント化・差別化がなされています。最も著名な学者の最新の研究成果は「必読」の称号を得て、その分野は脚光を浴びるといった「スターシステム」が実現します。一方

では、古く標準的な書物は少数の安定した読者がいるにも関わらず絶版になってしまふケースが後を絶ちません。

長期的な結果として、米国においてメジャーな4つの書籍販売会社の寡占状態になってしまいました。Ingram and Publisher's Group Westをはじめとするこれらの会社は、契約している出版社の本を倉庫に入れ、強力なコンピュータネットワークによる在庫システムを導入し、国中にフランチャイズしている書店と結び、どの書店からも自動的に中央の出版社に注文が出せるになっているのです。これらのネットワークが販売会社とフランチャイズ書店に強力なつながりを作り、そのコンピュータ化に大きな主導権を発揮している様子を米国の読者たちはまざまざと見せつけられています。Barnes & Nobles、Borders、Amazon.comなどすべてこの例です。これらの書店は在庫を管理するデータベースを持っており、人気のある本を自動的に出版社に注文したり、絶版になった書籍を記録したり、棚やカタログにのせるべき新刊書を管理しています。

ある意味でこのようなシステムは非常に便利に見えます。確かにこのシステムによって扱うことができる書籍の総量は増えました。しかし、多くの興味深い作品（特に小さな出版社から出ていた難解な書籍など）が、出版の新しい経済モデルに合わないという理由で消えてしまったのです。地元の書店がこれらのフランチャイズ店に取って代わることにより、従来あった学術界と書店経営者との関係は薄くなり、多くの点において書籍販売が我々の人間性に与える影響はこれまでに例を見ないほど希薄になってきているのです。人文関係だけでなく科学関連の多くの学者など、従来の小さな出版社から出していた作家グループは印刷出版物に絶望し、インターネットにその活路を見出そうとしています。たとえば、有名な物理学の専門誌のほとんどは、現在例外なくオンライン出版しています。今日のインターネット出版のある意味民主的な雰囲気は、出版社の発行カレンダーを構成する経済の実態から逃れたオンライン出版の自由さから来ているのではないのでしょうか？

企業、官庁、消費者の力の不均衡

近年、多くの同僚たちがこの財産の拡大が著者にメリットをもたらすと主張しています。レーガン時代の「垂れ流し」の法則に従い、彼らは出版社が儲かると教員の待遇が良くなるというのです。そして確かにそうなったのです。1979年以降に現れた出版界の「スターシステム」は、何人かの学者をその分野で有名にし、彼らに多くの恩

恵をもたらしました。その後市場のセグメント化、差別化が行われ、学問の分野のさらなる下位区分がなされました。書籍出版の「お祭り」パラダイムに合う作者は多額の売上をあげ、交渉人を雇ってその名声を享受したのです。

しかし、データベース、広告、マーケティング、素早い商品サイクルに必要なコンピュータ化にかかる費用がかさみ、それが書籍の値段に跳ね返ってくるようになり、読者の負担になりました。余暇のための読書にかかる費用の増加は、読者コミュニティの日常生活にすでに大きな影響を与えています。米国において良質のペーパーバックはおよそ15ドルぐらいから、ハードカバーの本は20ドルぐらいからあります。この影響で大衆の支持はより安いベストセラーに集まり、ますます学術知識の支持層が減ってしまいます。この世界では、人類における余暇のための読書の未来は想像もつきません。特に若い読者層が経済的視点で本を選択している限り、今世紀初めに比べて読書の幅が狭くなるのもうなずけます。

歴史家たちは本の価格の吊り上げによって狭い層の文化的支持しか持たないエリート知識を作る危険性について長々と書いています。Robert Darntonのような歴史家と同じように、私も18世紀フランスのブルボン王朝の君主における印刷史を書きました。啓蒙商売の一部として密輸されたスイスの本に関するDarntonの作品は、経済的・物質的緊急性は文化的な文脈の中で知識の価値に大きな影響を与えます。近所のBarnes & Nobleでマネージャをしている友人の話では、彼らは大学が出版する書籍の在庫を持ちたがらないそうです。つまり、それらは4大販売会社の出版物と比べて、検索や注文、そして利益率を調整するのが面倒だからだそうです。

スターシステムの中で阻害された労働

Walter Benjamin (1968)、Roland Barthes (1968/1989)、Michel Foucault (1979)等は、著作物を整理するために文明が利用した方法について書いています。個別の作品の詳細を比較しても複雑すぎてわからないので、社会的機関を作ったのです。著者の機能の一例は、ある著者に関する神話を作ることによって、それぞれの作品を結び付けるというものです。個々の本を、同一の著者の一連の著作すべてに属すると考えるのです。

将来、学術知識がさらに商品化される可能性を考えると、学問を構成する著者の役割は教師個人というよりも雇い主（ハーバード大学のオンラインコース）や出版社

(WebCTやeCollegeのオンラインコース)の周りに集まる可能性が高いと思われます。教師が減ることは、我々すべてにとって損失以外のなにものでもありません。ジャンクボンドで財を成したMichael Milkenは、オンライン教育技術を提供する会社に膨大な投資をしました。これは、学術商品が他のあらゆるメディアや情報商品と同じような市場価値を持つことを示唆しています。国際研究大学協会Universitas 21の議長を務めるAlan Gilbertは『The Chronicle of Higher Education』への寄稿の中で「米国の大学は世界の中であまり良いブランドイメージを持たれていない」(Maslen 2000)と述べています。これは、教員個人も大学も、これら商品を構成するのに必要な著者の役割を果たせていないということの証でしょう。

実際の創作現場では、メディアの中で著者の役割が果たす環境に依存するのです。最近では企業の「スターシステム」の恩恵を蒙っている人でさえも、知的財産における企業と著作者の力関係のバランスに不満を漏らしています。2000年5月、シンガーソングライターのDon Henryは、著作権法がレコードアーティストよりレコード業協会に有利であると主張して注目されました。また2000年6月には、歌手のCourtney Loveも「Courtney Loveは計算する」という『Salon』誌に掲載された記事の中で同じような発言をしています。彼女は、仮説ではありますが多分に自伝的なレコード契約について考察しています。その記事によると、例にあげたレコード契約だと1年のアルバムプロジェクトで参加ミュージシャンには4万5,000ドルが支払われ、レコード会社には660万ドルが支払われることになるのです。彼女は結論として現在の音楽業界に対して代替の要求を出しています。

私は音楽、芸術、情熱を信じている人たちと共に仕事がしたいのです。そして私はその氷山の一角にすぎません。私は多くの賛同者と共にメジャーレーベルを去る決意をしました。正義を貫くこの新しい会社には信じられないほどの機会があります。(Salon 2000, p.363)

著名な音楽家の定義はポピュラー音楽スターシステムの中に書かれています。もしWebコースウェアが我々の仕事の流れの一部になると、オンライン学術出版において著者をどのように特定するかが重要になります。たとえば、オンライン出版の単位をどのように任期の見直し時に考慮するかなどです。

英語学科での有名なジョークに「英語学科の教員は非常に小さなステーキを取り合

ってむきになって戦う」というのがあります。実際ステーキは大きいのです。メディアの評判にも影響する不公平は我々と同じぐらいの手ごたえがあるでしょう（我々の著作に対する支払いが少ないほどそうです）。他のメディアでは著者に不利なことで知られる同じ資産法が、我々にもものしかかかってきたのです。つまり、学術コミュニティの外でも見られるようになった学術的な知識の循環のための新しい市場が現れるということです。

Webコースウェアにおける商用出版の影響

米国においてオンライン学術出版のアプリケーションの中で著しい発展を見せているのがオンライン・コースウェアです。これは商用のeコマース会社が卸売および小売業者がすぐ利用できるカタログ商品を扱うソフトウェアエンジンを改良して、学術商品を配布するシステムを作る試みを始めたからです。ほとんどが交渉の途中で教員たちにはその様子はわかりません。例外として、『The Chronicle of Higher Education』誌にはしょっちゅう1ページか2ページの広告があります。これは北米で最もよく読まれている高等教育に関する雑誌で、National Public Radioがスポンサーになっています。

しかしコースウェアベンダーが大学の管理部門にばら撒いているパンフレットを読むと、この新しいシステムの危険が見えてきます。たとえば、RealEducation社（最近、WebCT社と名前を変えました）は2年間に渡って、「RealEducation社は大学や企業のためのオンラインキャンパスを構築するために1500万ドルの寄付金を募ります」という寄付を依頼する書面を大学の管理部門に配布していました（WebCT 1999）。

www.realeducation.comがあるのに、誰がわざわざ教室まで出かけて行きたいと思えますか？ 我々のインターネット教育システムは信頼性があり、簡単に使えて、その上とても洗練されています。これを使ってますます増え続ける最高の高等教育カリキュラムの中から卒業に必要な全単位を取得できるというのに？（p.3）

確かになぜでしょう？ これは、学生や教員ではなく大学の管理部門に宛てた質問であるということがミソです。パンフレットには中流家庭の主婦が古めかしいスタイルの服を着て、幼い娘を膝にのせてオレンジジュースとノートとノートパソコンがある食卓に座っている写真があります。これは、学生を従来とは違ったの層まで広げたいと考える学校の管理者の興味をそそることを多分に意図した宣伝です。

また別のWebCTのパンフレットでは、自社のコースウェアシステムが大学予算の多くを占めるコストセンターの仮想的な代替になると謳っています。「あなたの大学をオンライン化する近道がここに 있습니다」(WebCT 1999)。このパンフレットでは、土地や実際の植木などへの投資費用を抜きにして、大学へのアクセスを拡大できると主張しているのです。

建物いらずの新しいタイプのキャンパスを造りましょう。壁や制限のない大学を想像してみてください。WebCTはオンラインキャンバスとクラスをカスタマイズして、あなたの大学のイメージにぴったり合ったルック&フィールを提供します。それは従来学生たちが享受してきたサービス、対話、教育現場の活気など従来のキャンバスをあらゆる面で反映します。(p.2)

同じパンフレットの最後のほうには次のように書かれています。WebCTのオンライン機能は、多くの既存のコストセンターを置き換えるでしょう。

オンラインキャンバスには以下の機能が含まれています。コースカタログ、学内カレンダー、質問・申請フォーム、登録情報、学位要件、ポリシーの追加・削除、参加費用、補助金と会計事務所、管理サービス、学生サービスと教員名簿、アカデミックアドバイザー、就職カウンセリング、書店、学生組合 (p.4)

ここでの狙いは、従来学校が学生に提供しているよりも高価なサービスのいくつかをその電子的なコピーに置き換えようというものです(企業内で使われる隠語で売上に貢献しない部署のことを「コストセンター」と呼びます)。

各コースは見た目、機能、特徴には一貫性があります。よって教員がコース開発するにも、生徒が利用するにも戸惑うことはありません。(p.6)

少なくともパンフレットでは、コースコンテンツを実際に作成するであろう教員が利用できると書いています。

インストラクショナル・デザイナーとコース開発者が一対一で教員と組み、彼らのコース教材を説得力のある効果的なインターネットプレゼンテーションに転換します。(P.3)

米国のコースウェアベンダーが教員を対象とした雑誌でオンライン教育について語る時は、まったく違う印象がありますが、多くの場合、コミュニティが主役になりがちです。たとえば、『The Chronicle of Higher Education』を見ると、うんざりするほどオンライン教育会社の広告であふれています。たいていは、そのシステムが大学のコミュニティライフを広げることができるか、学術コミュニティのリソースをより使いやすくするか、研究者を学外のコミュニティと結びつける、などをアピールしたものばかりです。1999年度の同誌に掲載されたCampus Pipeline社の広告の一つに次のようなものがありました（例、1999年9月3日号のp.A53）。

**個人のニーズにマッチするためだけのコミュニティ
最大効率を目指したビジネスの合理化
いつでも開いているキャンパス**

さらにCampus Pipeline社は次のような社是を発表しています（本書の第6章で詳しく述べています）。

私たちは大学コミュニティを互いに接続することで教育を改革します。そして、ソフトウェアによって高等教育における学生、教員、職員、同窓生たちの関係作りの手段を改革します。

ここでの「コミュニティ」の意味は、恐らく教育者を安心させるための便宜的なものでしょう。コースウェアベンダーは教育の社交的な面を重視しており、そのコースウェアは決してVonnegutの「自動演奏ピアノ」のような教育の自動化を意味するものではないと言いたいのではないのでしょうか。

従来の教授法に対する学生の不満

教授たちが商用のコースウェアを奇妙と感じるほど、学生たちはこのようなシステムを忌まわしいものとは感じていないようです。市場のセグメントと現代研究の規律を重視する気質によって教員たちは名声とは結びつかない学部学生の教育に幻滅しているのです。

学者が自分たちの仕事を専門外の者に奪われることによる阻害感、現代の出版時代を象徴している症状です。しかし、教育にオンライン・コミュニティのモデルを取

り入れることによって、学生たちは従来の講堂や付属教室での授業がよくなったと言うのです。そして、それらは研究大学のコア・カリキュラムの一部になりました。(もし商品化されたコースウェアから従来の教育を守りたいのであれば) 重要なのは現代の出版に欠けている教育形態です。

コースウェアの長所

まず最初に考えるべきは、オンライン技術が現在の教育形態に欠けている教育機会を提供できているかということです。私は概要の部分で、これらのメディアには教育に有用なメリットがあることを示唆しました。コースWebサイトが本質的に搾取的だというのは簡単です。私は、本来、ある民主的な関係が技術には備わっているという、技術決定論者の詭弁の犠牲にはなりたくありませんが、コースWebサイトは、学生がインターネットにアクセスできさえすれば、教室での教育にない明確な長所を提供できると考えています。私自身、1995年から各学期にコースWebサイトを使用してきた多くのメリットを見出しているからです。

従来のペーパーベースの授業細目は、コースを構成するのに非常に強力なツールです。しかし私がいつも思うのは、学期が始まる直前に本当に教室で学生たちにアピールするかどうかを考えてその内容を再考すべきだということです。ある内容は以前に考えていたよりもさらに深く掘り下げて考察したほうが良い場合があるでしょうし、思ったほど有効でなかったような内容もあるかもしれません。私がコースWebサイトの授業細目を使って教える時には、いつも学生たちは次回の宿題を見ることができません。しかし、我々は自由にいつでもその宿題を変更することもできるのです。要は、全員が変更をシステムで見ることができさえすればいいのです。

しかし、興味深いことに大学管理者向けのパンフレットには、これらの学生、教員、教室向けの機能については最後のページに載せられていたのです。つまり、オンライン・コースウェアに関する評価は慎重に行ったほうがいいです。これら技術に関して出版社、大学管理者、そして我々自身の最初の衝動は信用しないほうが無難です。

代替: The English Server

もちろん、企業による学問知識の商用化に代わるものがあり、本書の別の章でいくつか紹介しています。既成事実になる前に、この分野における最新の商業化計画に対する代替でないという意味がありません。

学問分野内での保護

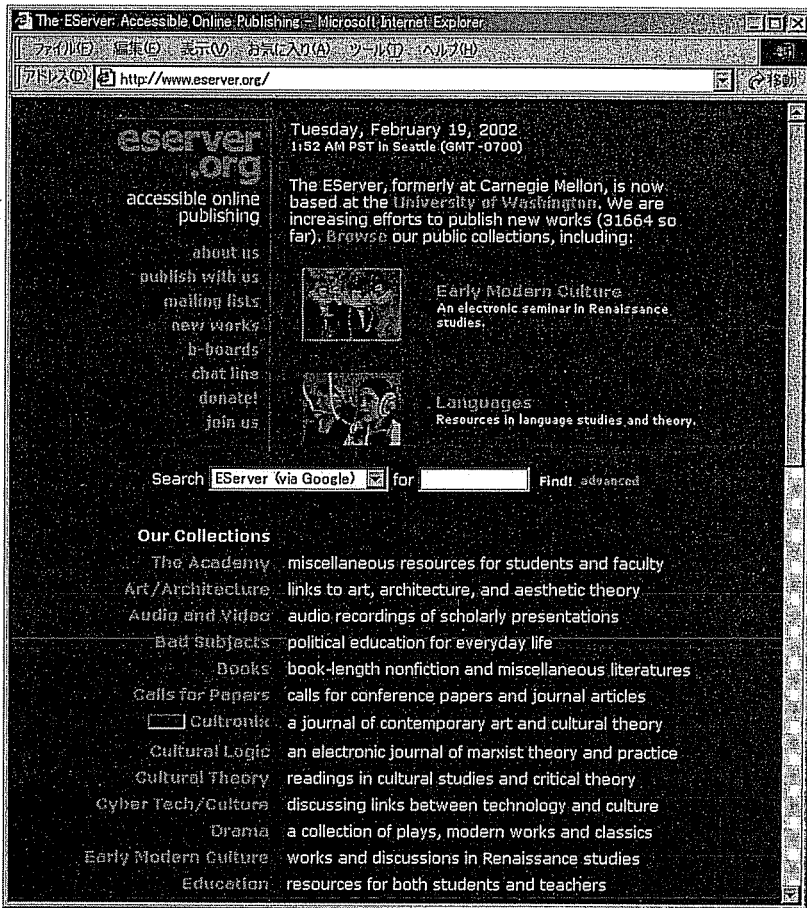
国内または国際的なレベルにおいて、ある学問分野では閉じたコミュニティの努力によって学者の地位を守ることができるかもしれません。『First Monday』に掲載された1998年の記事で、David F. Nobleは機関としての遠隔教育に対する学術分野の視点からの意見を取り上げています。遠隔教育プログラムを「卒業証書製作所」と見て、有名大学でも行っている新しいオンライン遠隔教育プログラムにも似ている1970年代の悪名高い大学の学術組織の方針資料を引き合いに出すことによって、Nobleは遠隔教育が従来の教授法と同等またはそれ以上であるという大学管理側の主張を否定しました。

上述したように、David Nobleの視点とは反対に、インターネットは知的財産権の不均衡などの商業的圧力から逃れる場所と見られているむきもあります。インターネットはもともと著者と出版者（または研究者と学校管理者、ソフトウェア開発者と企業の管理者など）の厳しい階層関係のない環境として構築されました。作家やソフトウェア開発者、コミュニティでの記事投稿者などがインターネット上で書いた著作は、良い意味での無頓着な結果と見るべきでしょう。この無頓着は管理者の無意識の結果であり、今日では巨大企業の存在によってそれも修正されてきています。インターネットの大成功はこのような相対的な自律の保護に一躍買っています。しかし、多くの「セルフサービス」のサイトは、今後はもっときちんとしたサポート体制を確立しないと生き残っていけないでしょう。学術界の場合、教員たちが誰にも依存することなく学術知識をオンライン配布できる環境の必要性を認識するに従って、研究者にとってさらに使いやすい商用コースウェアの代替品を自分たちで作っていくことができるようになるでしょう。

独立したコース教材

この種の慣習の例はすでに多くの若い学者の研究に見られます。たとえば、米国では、カリフォルニア大学サンタバーバラ校に「スペースシャトルの声」、ラトガース大学の「18世紀Web」、南イリノイ大学 (Carbondale) の「ポスト構造論Web」、カーネギーメロン大学（現在はワシントン大学に移動）の「The English Server (EServer)」といったオンラインサイトがあります。この章の締めくくりとして最後にあげたEServer (<http://eserver.org/> 図10.1) について見ていきましょう。ここでは1990年から電子的な作品を公開しており、2000年には電子工学コースWebサイトシステムを構築しました。

図10.1 EServer



EServerは学術界同士の協力のもと、4,000万以上の読者のために人文学のテキストを公開してきました。今日では毎月200万～400万件の作品を提供しています。現在総計30万作品を配信しており、その中には人文関係の広い分野に渡る古典文学や新作が揃っています。

これは学術共同組合のような形で運営されており、多くの著作は一般に公開されていますが、いくつかは特定のコミュニティのメンバーだけに提供されています。EServ-

erのメンバーになるには、オンライン出版のために原稿の執筆、編集、清書等のいずれかを受け持って出版活動に参加しなくてはなりません。コミュニケーション技術の共同利用が人文系にもたらす可能性（公共財産の必要性）を明らかにするのがこのサイトの主旨です。また同時に、便利かつ他では得られない機能を提供することによって、新しい学問分野や分野を越えた共同作業を可能にすることです。これは学術界の「スターシステム」の欠点を緩和する役割も果たしてくれるかもしれません。たとえば、異なる分野からの著者たちによる共同論文がEServerで推進されています。米国の学術システムではその保有権や検証の仕組みにおいて（少なくとも人文系では）往々にして共著論文はいろいろと問題になることが多いのです。

たとえばEServerはメンバーの作品を学術グループや組織に発表し、その貢献を知らしめる手段を提供しました。さらに、読者がそこにある作品に個人的もしくは協調的に貢献できます。他の多くのオンラインの人文コレクションとは違い、読者が英語サーバコレクションの他の作品を編集してそれを自分の作品として仲間の考察を受けるために提出することもできるのです。つまり、営利団体ではないので、著者は自分の作品の所有権を保持し、出版社の商売ネタとして著作権を放棄しなくても済むわけです。出版社の場合は活字組み、印刷、宣伝および出版の各作業を進めるための要員にかかる費用を支払わなくてはならないわけです。EServerはハッカーの共同組合サイトから派生した原則に従って管理されるメンバーが運営する共同体なので、企業や大学のオフィシャルなWebサイトのように官僚的ではありません。その結果、膨大なコレクションが集まり、ますます出版活動が効率化しているのです。

EServerはいつでも寄付を歓迎していますが、読者に対しては無償で文書へのアクセスを提供しています。サイトはボランティアの著者、編集者、管理委員会により運営されています。使用している機器にかかる費用は助成金、寄付およびカーネギーメロン大学英語学科のわずかばかりの年間予算から捻出しています。その代償として得られる学科のメリットは、サイト運営による知名度の向上でしょう。実際、世界中の学術コミュニティに人気著作のコレクションを提供したということで、引っぱりだこのインターネット成功サイトの栄誉を協会から受けました。これは、学部や修士の学生たちへの学科のプログラムのいい宣伝になりました。それ以上に、英語学科は正規のパンフレットや学内方針マニュアルを学科の予算を使ってプロの管理者を雇うことなく、システムで配ることができました。この場合、前に記したWebCTのパンフレットにあったビジョンとは反対で、パンフレットや方針の配布はあくまで学術コンテ

コンテンツの配布に相乗りする形で利用されています。WebCTの場合は、電子的な学術コンテンツの配布は、大学管理システムのデジタル化に伴うちょっとしたオマケのように捉えられていたように思います。

EServerの管理委員会（私もその一員です）の何人かが1998年にカーネギーメロン大学の英語学科のために簡単なコースウェアサーバの構築に取り組みました。この最初の仕事をモデルとして、長期プロジェクトが決起したのです。シアトルを拠点とする、リレーショナル・データベース設計のプロEllen Meserow、ピッツバークのWebデザイナーAlice Crawfordなどをメンバーに迎え、2000年の夏にようやくWebコースウェアシステムのプロトタイプとしてサイトを公開することができたのです。このシステムは2000年の秋学期に間に合うように英語サーバメンバー全員に公開される予定です。

さて、著作権法の話に戻りましょう。もし教員が自分の学術成果を自分が所属している大学のサーバ以外のオンライン・コミュニティに載せた場合、米国法でいう雇用契約上の「寄託」には該当しません（関連する法律は17 U.S. Code 101）。つまり、EServerに載せた場合、教員はその成果の著作権を保持できるのです。これはEServerに限らず、同等のオンライン・コミュニティでも同じことです。反対に、教員が所属している大学にあるコースウェアシステム経由でオンラインに置かれた成果物は、すべて大学の資産になってしまうのです。もし著者が著作権を保持できるシステムを研究者が保守できれば、これによって個人の知恵が促進されるでしょう。学術界におけるギフト・エコノミーは、（各大学が自分たちの知的財産を独占することに躍起になっている経済とは反対で）学術知識の使用機会にとって重要であり、学部教育の改善にもつながるでしょう。

EServerは新しいインターネット技術が出現するたびにそれらを採用していきました（1990年にFTP、1991年にGopher、1993年にWWW、1997年にJavaとダイナミックHTML等）。そのためハッカーと学者の両方の支援者とコンタクトし続ける必要がありました。インターネットプロトコルやハードウェアなどに携わる学者たちにとって、これら技術の専門家コミュニティと交流できるという魅力がありました。これは学者たちにとってはAntonio Gramsciが理想として掲げる「有機的インテリ」になる、またとない機会だったのです。「有機的インテリ」とは特別な支援を誠実に与え続ける学者のことです。生活のあらゆる面においてインターネット技術の重要性が増し、イン

ターネット技術の専門家と継続的な繋がりを持つ「有機的インテリ」は自分たちが提供するコミュニティの中でも貴重な存在になっていったのです。

文化的研究は自分の興味を主張する自由を維持している限りニッチに走りました。EServerはこれと非常によく似た状況を呈していました。学術的地位を維持しつつ、目新しさだけで相対的自律を享受していたのです。

これを革命的と言うにはだいぶ無理があり、たかだか従来の出版におけるギャップを捕うものでした。そこでは、商業的価値のある作品も公開されていましたが、現在の商業出版にはそぐわないような作品も扱っていたのです。これは、必要に迫られて不完全でも妥協した結果です。こういった状態は、ハイテクマニアが追い求める未熟な個人主義から逃れるのに有効です。それと同時に現代の企業における出版事情に問題を投げかけているわけです。

結論：公の主知主義

David Noble (Noble 1998) の商用コースウェア適用の危険性に関する主張は世間に警鐘を鳴らすでしょう。しかし、逆に少し臆病になってしまったかもしれません。Nobleは大学の管理陣に対して知識の商品化に代わる公共の代替品を提供するのではなく、プライバシーの殻に閉じこもって、コースをオンラインに載せるのをやめ、クラスのメンバー以外にそれを見せないようになってしまいました。大学管理陣や新しい教員を説得するのにこれが企業の商品に比べてどれほど協力的な代替案になりうるのがちょっと疑問です。

私はもっと現実的にNobleとは違う手段をとることを推奨します。Richard Stallmanはオープンソース・ソフトウェアは企業の商品に対する単なる間に合わせの代用品ではなく、道徳的要求だと言っています。彼が言うように教員の道徳的要請は知的興味を広げてくれる公の主知主義だと思います。

3つ目の選択肢は、とにかく現在のコースを続けることです。しかしこれは米国やその他の国における人間性教育の軽視や、ひいてはより広い文化の貧困化を招く結果になるかもしれません。

参考文献

- Roland Barthes, "The Death of the Author" 1968, in Philip Rice and Patricia Waugh, eds., *Modern Literary Theory: A Reader*, New York: Edward Arnold. (1989年)
- Walter Benjamin, "Unpacking My Library: A Talk about Book Collecting" in *Illuminations: Essays and Reflections*, Hannah Arendt編, Harry Zohn訳. New York: Schocken Books, pp. 59-67. (1968年)
- Michael Berube, *The Employment of English: Theory, Jobs and the Future of Literary Studies*. New York: NYU Press. (1998)
- Robert Darnton, *The Business of Enlightenment: A Publishing History of the Encyclopedie 1775-1800*. Cambridge: Harvard University Press. (1979)
- Eldred v. Reno, filed in D.C. District Court against Janet Reno in her official capacity, challenging the constitutionality of the 1998 Copyright Term Extension Act. (1999年1月11日)
- Michel Foucault, "What Is an Author?" in *Textual Strategies: Perspectives in Post-Structuralist Criticism*, Josue V. Harari編. Ithaca: Cornell University, pp. 141-160. (1979年)
- Courtney Love, "Courtney Love Does the Math" *Salon*. <http://www.salon.com/tech/feature/2000/06/14/love/> (2000年6月14日)
- Jean-Francois Lyotard, *The Postmodern Condition: A Report on Knowledge*. Minneapolis: University of Minnesota Press. (1984年)
- Geoffrey Maslen, "Rupert Murdoch Joins with 18 Universities in Distance-Education Venture" *The Chronicle of Higher Education*, <http://chronicle.com/free/2000/05/2000051701u.htm> (2000年5月17日)
- Ed Masley, "Playing on Discord" *Pittsburgh Post-Gazette*, p. D1. (2000年5月31日)
- Nicholas Negroponte, *Being Digital*. New York: Alfred A. Knopf. (1995年)
- Cary Nelson, *Manifesto of a Tenured Radical*. New York: NYU Press. (1997年)
- David F. Noble, "Digital Diploma Mills: The Automation of Higher Education" *First Monday*, vol. 3, no. 1. http://www.firstmonday.dk/issues/issue3_1/noble/index.html
- Kurt Vonnegut, *Player Piano*. New York: Scribner's. (1952年)
- WebCTのプレスリリースより。"Marketing Support for RealEducation Partners" (1999年)
- WebCTのプレスリリースより。"RealEducation Raises \$15 Million to Build Online Campuses for Colleges, Universities & Corporations" (1999年1月12日)
- WebCTのマーケティング資料より。"Take a Shortcut to Putting Your College or University Online" (1999年)